

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2014年4月18日から2019年10月21日まで	
運用方針	<p>J P X日経インデックス400の構成銘柄および株価指数先物取引を実質的な主要投資対象とし、原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。</p> <p>株式の運用にあたっては、J P X日経400マザーファンドを通じて、主としてJ P X日経インデックス400を構成する銘柄に投資を行い、当該指数の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築することを基本とします。また、わが国の株価指数を対象とする株価指数先物取引にも投資を行います。</p> <p>為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引および外国為替予約取引等を利用します。なお、主として通貨オプション取引を活用します。通貨オプション取引と外国為替予約取引等の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として純資産総額を上限として高位を維持することを基本とします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	J P X日経400マザーファンドを主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引および為替取引等を利用します。
	マザーファンド	わが国の株式のうち、J P X日経インデックス400を構成する銘柄を主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

T&D JPX日経400投信 (通貨選択型) 米ドルコース 愛称:JPX日経ダブルウィン

第5期運用報告書 (全体版)
(決算日 2016年10月20日)

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。
さて、「T&D JPX日経400投信(通貨選択型)米ドルコース」は、2016年10月20日に第5期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先
投信営業部 03-6722-4810
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)
<http://www.tdasset.co.jp/>

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
設 定 日 2014年4月18日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 4,003
1 期 (2014年10月20日)	10,906	0	9.1	72.7	25.8	14,524
2 期 (2015年4月20日)	11,110	4,400	42.2	79.8	18.4	10,221
3 期 (2015年10月20日)	10,389	0	△ 6.5	77.3	21.5	14,800
4 期 (2016年4月20日)	8,735	0	△ 15.9	81.3	17.5	12,950
5 期 (2016年10月20日)	8,233	0	△ 5.7	83.0	15.4	11,293

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
4 月 末	8,694	△ 0.5	80.5	17.3
5 月 末	8,906	2.0	81.4	18.1
6 月 末	7,460	△ 14.6	80.7	18.0
7 月 末	7,977	△ 8.7	81.9	17.6
8 月 末	7,932	△ 9.2	83.2	15.1
9 月 末	7,768	△ 11.1	84.3	13.7
期 末 2016年10月20日	8,233	△ 5.7	83.0	15.4

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

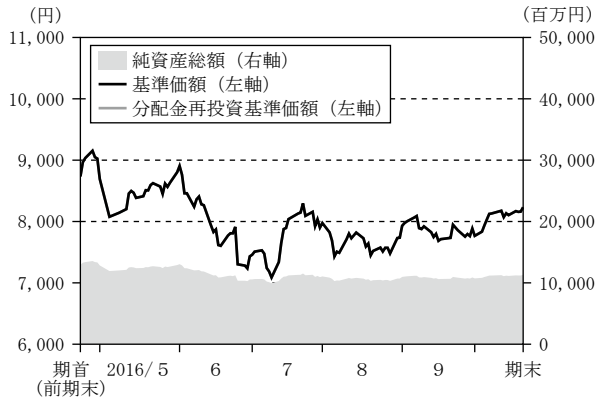
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第5期首：8,735円

第5期末：8,233円（既払分配金0円）

騰落率：△5.7%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2016年4月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は期首8,735円からスタートし、期末は8,233円となり、5.7%下落しました。基準価額下落の主な要因は、円高米ドル安により、当ファンドで行っている円売り米ドル買い取引がマイナスに寄与したことによります。

■ 投資環境

【国内株式市況】

当期のJ P X日経インデックス400は、日銀が追加金融緩和を見送ったことを契機に大幅下落する展開で始まりました。2016年5月から6月下旬にかけては、消費税率引上げ再延期や経済対策への期待感が相場の下支え要因となりましたが、消費税率引上げ再延期が決定された後は、経済対策が具体性に欠けるものだったことを嫌気し相場は下落に転じました。また6月下旬には、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱支持が過半数となったことから急速に円高が進行し、J P X日経インデックス400も10,800ポイント台まで大幅下落しました。7月に入り参議院議員選挙で与党が勝利したことなどから上昇に転じたものの、日銀金融政策決定会合の結果に対する落胆、海外株安や円高進行などを背景に、9月まで横ばい推移となりました。9月下旬には、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したことを好感し株価は大きく上昇しましたが、米国の経済成長力への懸念や欧州大手金融機関の経営不安を背景に上値が抑えられる展開となり、J P X日経インデックス400は12,269.41ポイントで期末を迎えました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
J P X日経400マザーファンド	0.5%

【為替動向】

円・米ドル相場は、日銀の追加金融緩和期待から111円台まで円安が進行して始まったものの、追加金融緩和が見送られたことを契機に急激に円が買い戻される展開となり、一時106円台まで円高が進行しました。その後、麻生財務相が為替介入の可能性に言及したことなどから、5月下旬には円・米ドル相場は110円台をつけましたが、6月から8月にかけては、英国の国民投票の結果や、米利上げ時期および日銀の追加金融緩和を巡る思惑などから円高基調で推移し、一時100円割れを示現しました。9月以降も米国の利上げ時期を巡り円・米ドル相場は上下に振れやすい展開が続きましたが、期末にかけてはやや円安が進行し、103円台で期末を迎えました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

「J P X日経400マザーファンド」および株価指数先物取引に投資することにより、株式（株式先物を含む）の実質的な組入比率を概ね97～100%程度の高位に保ちました。

また、通貨オプション取引および外国為替予約取引を通じ、米ドルへの投資効果を追求しました。円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は概ね96～100%程度の高位を保ちました。

【J P X日経400マザーファンド】

J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指し、同指数採用銘柄に投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね99～100%程度の高位に保ち、期末の組入比率は99.0%となりました。なお8月下旬には、同指数の構成銘柄変更に伴い、当ファンドも現物株式の入替えを行いました。現物株式の売買においては、主に立会外取引等を利用し、売買コストの低減に努めました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

引続き、「J P X日経400マザーファンド」への投資および株価指数先物取引を通じ、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

また、円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。

【J P X日経400マザーファンド】

引続き、株式の組入比率を高位に保つことにより、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

* 「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」という。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」自体及び「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「J P Xグループ」及び「日経」に帰属しています。

「T & D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「J P Xグループ」及び「日経」は、その運用及び「T & D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。

「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

1万口当たりの費用明細（2016年4月21日から2016年10月20日まで）

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2016/4/21~2016/10/20		
	金額	比率	
平均基準価額	8,122円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	46円 (15) (29) (2)	0.563% (0.190) (0.352) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	2 (0) (2)	0.022 (0.003) (0.020)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他1) (その他2)	1 (0) (0) (0)	0.006 (0.004) (0.002) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他1は、監査法人等に支払う特定資産の価格調査費用 その他2は、金銭信託に係る手数料
合計	49	0.591	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料およびその他費用のその他2は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2016年4月21日から2016年10月20日まで)

(1) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 6,006	百万円 6,439	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の種類別取引状況

種 類 別		コール プット別	買 建				売 建			
			新規買付額	決 済 額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決 済 額	権利被行使	義務消滅
国 内	通 貨	コール	百万円 735	百万円 174	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —
		プット	—	—	—	—	735	881	—	—

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J P X日経400マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 1,010,288	千円 1,150,000

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2016年4月21日から2016年10月20日まで)

項 目	当 期	
	T&D J P X日経400投信 (通貨選択型) 米ドルコース	J P X日経400マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	—	2,360,784千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	—	9,455,251千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	—	0.24

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2016年4月21日から2016年10月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド		
	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 0	百万円 3	百万円 27

(注) 金額は受渡代金。期末保有額は評価額。単位未満は切捨て。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社T&Dホールディングスです。

組入資産の明細 (2016年10月20日現在)

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0	百万円 1,743	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			コールプット別	当 期 末	
				買 建 額	売 建 額
国 内	通 貨	ア メ リ カ ・ ド ル	コ ー ル	百万円 84	百万円 -
			プ ッ ト	-	73

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 8,853,739	千口 7,843,450	千円 9,468,613

(注) J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド 全 体 の 受 益 権 口 数 は 7,843,450 千 口 で す。

(注) 単 位 未 満 は 切 捨 て。

投資信託財産の構成 (2016年10月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 9,468,613	% 82.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,990,677	17.4
投 資 信 託 財 産 総 額	11,459,290	100.0

(注) 評 価 額 の 単 位 未 満 は 切 捨 て。

特定資産の価格等の調査 (2016年4月21日から2016年10月20日まで)

当ファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託しました。

調査対象期間中 (2016年4月～2016年9月末) に該当した取引は、国内通貨オプション取引が24件あり、当該取引については当該監査法人から定期的に調査報告書を受領しております。

なお、国内通貨オプション取引については、取引の相手方の名称、銘柄、約定数値、金融商品若しくは金融商品の種類、プットまたはコールの別、権利行使価格、権利行使期間、取引期間その他の国内通貨オプション取引の内容に関することについて調査を委託し、当社から提示した一定の関係書類と照合の結果、すべて一致しました。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年10月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	15,472,374,906円
コール・ローン等	1,816,363,233
JPX日経400マザーファンド(評価額)	9,468,613,689
コール・オプション(買)	84,018,000
未 収 入 金	4,042,967,184
差 入 委 託 証 拠 金	60,412,800
(B) 負 債	4,178,726,760
プット・オプション(売)	73,231,000
未 払 金	4,013,084,000
未 払 解 約 金	28,162,266
未 払 信 託 報 酬	63,791,973
未 払 利 息	3,237
そ の 他 未 払 費 用	454,284
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	11,293,648,146
元 本	13,717,753,840
次 期 繰 越 損 益 金	△ 2,424,105,694
(D) 受 益 権 総 口 数	13,717,753,840口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	8,233円

- (注) 期首元本額 14,825,481,028円
 期中追加設定元本額 980,254,154円
 期中一部解約元本額 2,087,981,342円
- (注) 当期末現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は2,424,105,694円です。
- (注) 1口当たり純資産額は0.8233円です。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(29,779,049円)、費用控除後の有価証券売却等損益(0円)、収益調整金(18,240,786円)および分配準備積立金(59,488,098円)より、分配対象収益は107,507,933円(1万口当たり78円)となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

損益の状況

当期 自2016年4月21日 至2016年10月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 633,217円
支 払 利 息	△ 633,217
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 153,449,823
売 買 益	373,888,055
売 買 損	△ 527,337,878
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 397,373,451
取 引 益	474,373,170
取 引 損	△ 871,746,621
(D) 信 託 報 酬 等	△ 64,524,284
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△ 615,980,775
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 2,830,132,591
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,022,007,672
(配 当 等 相 当 額)	(16,779,945)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,005,227,727)
(H) 合 計(E+F+G)	△ 2,424,105,694
(I) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	△ 2,424,105,694
追 加 信 託 差 損 益 金	1,022,007,672
(配 当 等 相 当 額)	(18,240,786)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,003,766,886)
分 配 準 備 積 立 金	89,267,147
繰 越 損 益 金	△ 3,535,380,513

- (注) 損益の状況の中で
- (B) 有価証券売却買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (D) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2016年4月21日 ～2016年10月20日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	78

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド

運用報告書（全体版） 第5期（決算日 2016年10月20日）

（計算期間 2016年4月21日から2016年10月20日）

「J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド」は、2016年10月20日に第5期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	信託期間は原則無期限です。
運 用 方 針	信託財産の成長を目標に運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式のうち、J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 を 構 成 す る 銘 柄 を 主 要 投 資 対 象 と し ま す 。 ま た 、 わ が 国 の 株 価 指 数 先 物 取 引 を 利 用 す る 場 合 が あ り ま す 。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資は行いません。

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 額
		期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
設 定 日 2014年4月18日	円 10,000	% —	10,614.69	% —	% —	% —	百万円 3,250
1 期 (2014年10月20日)	10,514	5.1	11,142.42	5.0	99.0	—	10,658
2 期 (2015年4月20日)	13,643	29.8	14,351.90	28.8	98.7	—	8,261
3 期 (2015年10月20日)	12,893	△ 5.5	13,428.88	△ 6.4	99.1	—	11,540
4 期 (2016年4月20日)	12,015	△ 6.8	12,353.47	△ 8.0	99.0	—	10,637
5 期 (2016年10月20日)	12,072	0.5	12,269.41	△ 0.7	99.0	—	9,468

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 【出所：東京証券取引所、日本経済新聞社】を参考指数としております。なお、設定日には前営業日の指数を採用しております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		J P X日経インデックス400 (参考指数)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率		
期首 (前期末) 2016年4月20日	12,015	% —	12,353.47	% —	% 99.0	% —
4月末	11,793	△1.8	12,124.68	△1.9	99.0	—
5月末	12,113	0.8	12,453.26	0.8	99.1	—
6月末	10,973	△8.7	11,250.20	△8.9	99.1	—
7月末	11,588	△3.6	11,879.95	△3.8	99.7	—
8月末	11,678	△2.8	11,967.56	△3.1	99.7	—
9月末	11,660	△3.0	11,846.49	△4.1	98.9	—
期 末 2016年10月20日	12,072	0.5	12,269.41	△0.7	99.0	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

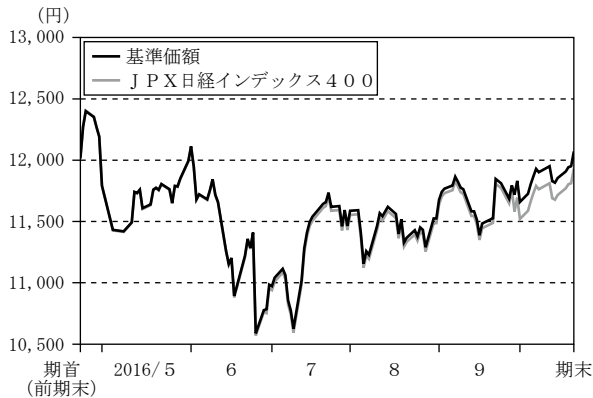
(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、J P X日経インデックス400【出所：東京証券取引所、日本経済新聞社】を参考指数としております。

* 「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」という。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」自体及び「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「J P Xグループ」及び「日経」に帰属しています。
「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「J P Xグループ」及び「日経」は、その運用及び「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。
「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



(注) 参考指数は、期首(2016年4月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は期首12,015円からスタートし、期末は12,072円となり、0.5%上昇しました。基準価額上昇の主な要因は、国内株式の配当収益によるものです。

■ 投資環境

【国内株式市況】

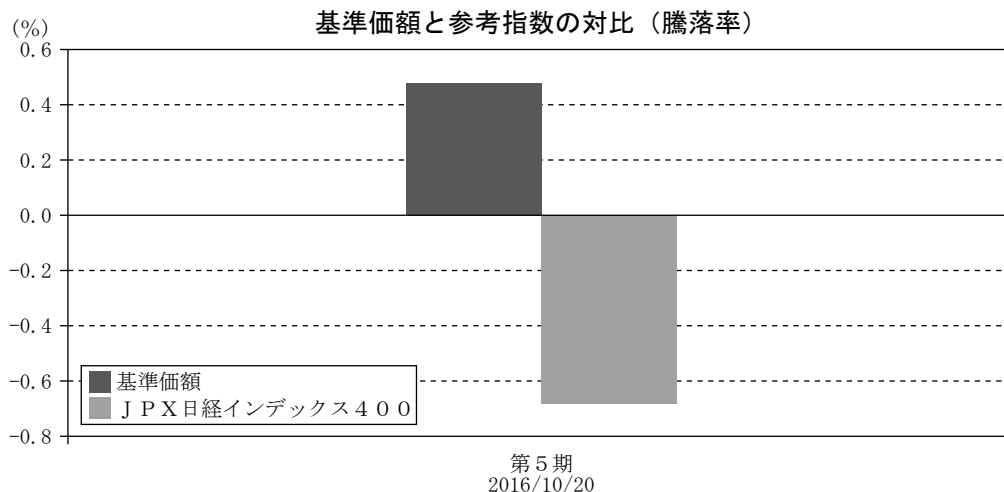
当期のJ P X日経インデックス400は、日銀が追加金融緩和を見送ったことを契機に大幅下落する展開が始まりました。2016年5月から6月下旬にかけては、消費税率引上げ再延期や経済対策への期待感が相場の下支え要因となりましたが、消費税率引上げ再延期が決定された後は、経済対策が具体性に欠けるものだったことを嫌気し相場は下落に転じました。また6月下旬には、英国の国民投票でEU(欧州連合)離脱支持が過半数となったことから急速に円高が進行し、J P X日経インデックス400も10,800ポイント台まで大幅下落しました。7月に入り参議院議員選挙で与党が勝利したことなどから上昇に転じたものの、日銀金融政策決定会合の結果に対する落胆、海外株安や円高進行などを背景に、9月まで横ばい推移となりました。9月下旬には、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したことを好感し株価は大きく上昇しましたが、米国の経済成長力への懸念や欧州大手金融機関の経営不安を背景に上値が抑えられる展開となり、J P X日経インデックス400は12,269.41ポイントで期末を迎えました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指し、同指数採用銘柄に投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね99~100%程度の高位に保ち、期末の組入比率は99.0%となりました。なお8月下旬には、同指数の構成銘柄変更に伴い、当ファンドも現物株式の入替えを行いました。現物株式の売買においては、主に立会外取引等を利用し、売買コストの低減に努めました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



基準価額は0.5%の上昇となり、0.7%下落した参考指数であるJ P X日経インデックス400と+1.2%の乖離が生じました。この乖離は、主に保有株式の配当金により生じています（J P X日経インデックス400では株式配当金は考慮されません）。

■ 今後の運用方針

引続き、株式の組入比率を高位に保つことにより、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細（2016年4月21日から2016年10月20日まで）

費用の明細

項目	当期	
	2016/4/21～2016/10/20	
	金額	比率
平均基準価額	11,634円	
(a) 売買委託手数料 (株式)	0円 (0)	0.003% (0.003)
(b) その他費用 (その他2)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	0	0.003

(注) 費用項目につきましては4ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

売買および取引の状況 (2016年4月21日から2016年10月20日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		764.1 (△413.6)	658,050 (-)	1,283.2	1,702,733

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2016年4月21日から2016年10月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,360,784千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,455,251千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.24

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2016年4月21日から2016年10月20日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

銘 柄	買 付			銘 柄	売 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	93.1	50,247	539	日本電信電話	15.8	72,780	4,606
トヨタ自動車	7.9	47,654	6,032	KDDI	22.3	69,277	3,106
三井住友フィナンシャルグループ	13.7	47,440	3,462	日本たばこ産業	16.8	67,433	4,013
みずほフィナンシャルグループ	247.1	42,583	172	ソフトバンクグループ	5.9	37,468	6,350
日本航空	11.9	35,921	3,018	トヨタ自動車	4.6	25,924	5,635
中部電力	19.1	25,579	1,339	NTTドコモ	8.1	22,074	2,725
本田技研工業	8	24,993	3,124	アステラス製薬	12.4	20,220	1,630
東北電力	15.6	19,628	1,258	花王	3.4	19,782	5,818
東邦瓦斯	16	13,938	871	富士重工業	4.8	18,749	3,906
ソフトバンクグループ	2.2	13,603	6,183	ファナック	1.1	18,284	16,622

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2016年4月21日から2016年10月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		期 末 保 有 額
	買 付 額	売 付 額	
株 式	百万円 0	百万円 3	百万円 27

(注) 金額は受渡代金。期末保有額は評価額。単位未満は切捨て。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社T&Dホールディングスです。

組入資産の明細 (2016年10月20日現在)

下記は、JPX日経400マザーファンド全体(7,843,450千口)の内容です。

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.0%)			
日本水産	—	8.9	4,209
鉱業 (0.4%)			
国際石油開発帝石	41.6	36.8	37,149
建設業 (3.1%)			
安藤・間	5.3	4.7	2,914
東急建設	—	2.3	2,442
コムシスホールディングス	3.5	3	5,523
ミサワホーム	0.9	—	—
大成建設	41	36	27,396
大林組	24	21	21,231
清水建設	24	21	19,005
長谷工コーポレーション	9.9	8.2	8,323
鹿島建設	35	33	23,133
三井住友建設	32	26.8	2,572
熊谷組	—	10	2,720
大東建託	3	2.6	45,331
N I P P O	2	2	3,980
前田道路	—	2	3,708
住友林業	5.8	4.8	6,518
大和ハウス工業	23.3	20.6	57,772
積水ハウス	24.8	23.4	38,890

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
協和エクシオ	3.4	2.7	4,171
九電工	—	1.3	4,907
日揮	8	7	13,188
千代田化工建設	6	—	—
食料品 (4.5%)			
江崎グリコ	—	1.6	9,584
カルビー	2.9	2.6	9,854
ヤクルト本社	4.2	3.7	17,630
明治ホールディングス	4.7	4.1	42,968
日本ハム	6	5	12,455
アサヒグループホールディングス	14.8	13.1	48,103
キリンホールディングス	32	30.1	52,012
伊藤園	2.3	2.1	8,074
キッコーマン	6	5	16,575
味の素	18	14.4	33,084
キュービー	4	3.6	10,598
ニチレイ	8	3.7	8,606
東洋水産	4.1	3.4	14,977
日清食品ホールディングス	3.3	3	18,150
日本たばこ産業	45.9	29.5	115,964
繊維製品 (0.5%)			
東レ	57	47	44,814

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	30	26	10,920
大王製紙	3.3	2.9	3,538
化学 (7.0%)			
クラレ	11.6	11	16,511
旭化成	46	41	35,264
住友化学	54	48	23,760
日産化学工業	4.8	3.9	13,240
東ソー	20	18	11,934
デンカ	15	14	6,328
信越化学工業	13.2	11.7	86,942
エア・ウォーター	7	5.4	10,330
大陽日酸	9.5	5	5,430
日本パーカライジング	3.5	3.3	4,705
三菱瓦斯化学	—	5.6	8,517
J S R	7.3	6.1	10,302
三菱ケミカルホールディングス	46.1	43.8	28,697
日本合成化学工業	2	—	—
ダイセル	10.4	8.8	11,440
積水化学工業	17.1	14.8	22,244
日本ゼオン	6	6	6,000
アイカ工業	2.2	2	5,534
宇部興産	37	35	7,000
日立化成	3.6	3.2	7,926
日本化薬	5	4	4,636
日油	6	5	5,570
花王	19.9	16.6	92,711
日本ペイントホールディングス	6.4	5	17,200
関西ペイント	8.9	7.4	15,984
D I C	30	2.6	8,138
富士フイルムホールディングス	16.9	15	60,630
資生堂	13.1	12.4	33,194
コーセー	1.2	1.1	10,681
シーズ・ホールディングス	1	0.8	2,412
小林製薬	1.2	2	10,600
日東電工	5.7	5	36,065
ニフコ	1.6	1.2	6,864
ユニ・チャーム	14.9	13.2	32,346
医薬品 (6.6%)			
協和発酵キリン	9	7.8	12,480
武田薬品工業	27.7	26	125,034
アステラス製薬	82.7	70.9	110,214
塩野義製薬	11.5	9.5	49,333

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
田辺三菱製薬	8.6	7.6	16,157
中外製薬	7.3	6.5	23,335
科研製薬	1.3	1.1	7,106
エーザイ	9.7	8	54,680
ロート製薬	3.4	—	—
小野薬品工業	17	14.8	40,100
久光製薬	2.1	2	10,320
持田製薬	0.5	—	—
参天製薬	13.6	12	18,276
ツムラ	2.3	2.1	6,272
沢井製薬	1.2	1.1	7,623
第一三共	24.8	22	52,371
キョーリン製薬ホールディングス	2	1.7	3,921
大塚ホールディングス	15.9	14	64,162
大正製薬ホールディングス	1.8	1.6	16,512
石油・石炭製品 (—%)			
昭和シェル石油	7.4	—	—
ゴム製品 (1.2%)			
横浜ゴム	4.5	3.9	6,825
東洋ゴム工業	3.3	3.4	5,599
ブリヂストン	24.9	22	85,954
住友ゴム工業	6.9	6.1	10,107
ガラス・土石製品 (0.9%)			
旭硝子	39	32	22,432
住友大阪セメント	—	13	5,681
太平洋セメント	46	42	11,676
TOTO	5.4	4.8	19,608
日本碍子	9	8.2	17,654
日本特殊陶業	6.4	5.6	11,093
鉄鋼 (1.2%)			
新日鐵住金	31.5	29.5	61,728
神戸製鋼所	128	12	10,392
ジェイ エフ イー ホールディングス	18.8	17.9	26,617
日立金属	7.5	7.5	10,102
非鉄金属 (0.9%)			
三井金属鉱業	20	—	—
三菱マテリアル	46	4.1	11,266
住友金属鉱山	20	18	24,318
DOWAホールディングス	9	8	6,120
住友電気工業	27.8	26.1	40,115
アサヒホールディングス	1.1	—	—
金属製品 (0.3%)			
三和ホールディングス	6.9	6.5	6,610

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三協立山	1	0.9	1,452
リンナイ	1.4	1.2	11,784
日本発條	6.4	6.1	5,843
機械 (5.4%)			
オーエスジー	3.4	3	6,522
DMG森精機	—	3.9	4,364
ディスコ	0.9	0.8	9,600
ニューフレアテクノロジー	0.1	0.1	575
ナブテスコ	4.5	3.4	10,421
SMC	2.2	2	60,240
小松製作所	36.2	32	75,936
住友重機械工業	20	19	9,880
日立建機	3.3	2.9	6,078
クボタ	35	31.3	52,083
荏原製作所	15	2.9	9,207
ダイキン工業	10.3	9.1	89,362
椿本チエイン	4	4	3,324
ダイフク	—	3.4	6,330
タダノ	3	3	3,537
平和	2.1	1.9	4,504
ユニバーサルエンターテインメント	0.7	—	—
竹内製作所	—	1.2	2,480
セガサミーホールディングス	7.6	—	—
T P R	0.8	0.8	2,374
ホシザキ	2.1	1.8	16,434
日本精工	14.5	12.8	14,476
ジェイテクト	7.5	6.6	10,586
不二越	7	6	2,298
T H K	4.7	4.1	8,511
イーグル工業	1	0.8	1,111
マキタ	4.6	4.1	30,422
三菱重工業	118	111	50,205
I H I	51	48	14,160
電気機器 (13.1%)			
コニカミノルタ	16.5	15.6	14,414
ブラザー工業	9.1	8.1	14,928
ミネベア	10	10.1	10,524
日立製作所	169	159	83,157
三菱電機	70	66.5	89,675
富士電機	20	19	9,842
安川電機	8.6	7.7	12,312
日本電産	7.8	7.5	69,697
オムロン	7.6	7	26,390

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電気	91	86	23,392
富士通	68	60	33,708
沖電気工業	25	2.7	4,079
ルネサスエレクトロニクス	—	3.2	1,968
セイコーエプソン	9.6	9.3	18,972
ワコム	5.5	—	—
エレコム	—	0.5	1,048
パナソニック	86.3	71.3	77,039
アンリツ	4.2	—	—
富士通ゼネラル	2	2	4,570
日立国際電気	2	1.4	2,662
T D K	4.3	3.8	26,638
アルプス電気	5.8	5.4	14,153
ヒロセ電機	1.2	1	13,480
日本航空電子工業	2	2	3,420
横河電機	7.1	6.2	9,250
日本光電工業	2.9	2.6	6,632
堀場製作所	1.3	1.2	5,970
キーエンス	1.6	1.4	107,702
シスメックス	5.5	4.8	36,288
スタンレー電気	5.1	4.5	13,270
カシオ計算機	7.1	6.3	9,563
ファナック	7.3	6.3	123,921
エンプラス	0.3	0.3	1,003
浜松ホトニクス	5.5	4.9	15,312
京セラ	11.6	10.2	51,489
村田製作所	7.4	6.6	95,469
小糸製作所	4.2	3.7	19,610
ミツバ	1.3	1.1	1,619
SCREENホールディングス	—	1.3	8,619
キャノン	37.9	33.6	101,942
リコー	21.2	20.2	18,765
東京エレクトロン	5.9	5.1	45,170
輸送用機器 (8.6%)			
トヨタ紡織	2.5	—	—
ユニプレス	1.4	—	—
豊田自動織機	6.4	5.7	27,930
デンソー	17.4	13.8	60,209
東海理化電機製作所	1.9	—	—
三井造船	27	—	—
川崎重工業	51	49	14,553
名村造船所	2	1.9	1,373
日産自動車	98.9	85	86,020

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
いすゞ自動車	22.3	18.1	22,317
トヨタ自動車	22.9	26.2	158,195
日野自動車	10.1	8.9	10,030
三菱自動車工業	25.8	—	—
日信工業	—	1.4	2,297
NOK	3.4	3	6,933
カルソニックカンセイ	5	5	5,100
アイシン精機	6.4	6.4	30,336
マツダ	21	19.8	32,907
ダイハツ工業	8.4	—	—
本田技研工業	47.4	50.1	155,259
スズキ	14.7	11.4	40,777
富士重工業	24	19.4	77,813
ヤマハ発動機	10	8.8	19,456
エクセディ	1	—	—
豊田合成	2.3	2.3	5,671
日本精機	2	—	—
シマノ	2.8	2.5	44,325
ティ・エス テック	1.5	1.4	3,924
精密機器 (1.9%)			
テルモ	10.8	9.6	39,264
島津製作所	—	8	12,352
ニコン	13.2	11.6	18,165
トプコン	2.1	2.1	3,183
オリンパス	10.5	9.3	35,619
HOYA	16.4	13.9	57,782
朝日インテック	—	1.5	7,140
セイコーホールディングス	5	4	1,348
その他製品 (0.7%)			
バンダイナムコホールディングス	7.8	6.5	20,150
パイロットコーポレーション	1.2	1.1	4,873
アシックス	6.6	6.2	13,454
ヤマハ	5.2	4.6	16,330
ビジョン	4	3.5	10,237
電気・ガス業 (1.5%)			
中部電力	—	19.1	28,487
東北電力	—	15.6	19,999
電源開発	5.1	5.3	12,900
東京瓦斯	84	67	31,885
大阪瓦斯	73	65	28,626
東邦瓦斯	—	16	15,472
陸運業 (5.2%)			
東武鉄道	38	33	17,127

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
相鉄ホールディングス	16	14	7,126
東京急行電鉄	38	36	27,468
小田急電鉄	23	10	22,400
京王電鉄	20	17	14,790
京成電鉄	11	4.7	11,801
東日本旅客鉄道	12.9	11.3	104,909
西日本旅客鉄道	6.8	6	38,172
東海旅客鉄道	6.3	5.6	96,684
西日本鉄道	12	11	5,423
近鉄グループホールディングス	71	63	26,586
阪急阪神ホールディングス	47	8.4	29,190
南海電気鉄道	21	19	9,291
京阪ホールディングス	21	19	13,338
名古屋鉄道	34	30	16,620
日本通運	27	24	11,880
ヤマトホールディングス	12.1	11.2	26,667
山九	9	8	4,816
海運業 (0.1%)			
日本郵船	60	56	11,368
空運業 (0.7%)			
日本航空	—	11.9	35,926
ANAホールディングス	139	116	32,027
倉庫・運輸関連業 (—%)			
近鉄エクスプレス	1.3	—	—
情報・通信業 (7.3%)			
グリー	4.2	3.7	2,090
ネクソン	6.6	6.8	11,390
コロブラ	—	1.7	2,731
ティーガイア	0.7	0.6	938
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	16.2	14.3	3,975
野村総合研究所	4.3	4.2	15,876
フジ・メディア・ホールディングス	7.2	—	—
オービック	2.4	2.1	11,466
ヤフー	49.9	44.1	17,992
トレンドマイクロ	3.4	3.3	11,929
日本オラクル	1.1	1	5,590
伊藤忠テクノソリューションズ	1.6	1.4	3,763
大塚商会	1.9	1.7	8,653
USEN	3.2	2.8	929
エイベックス・グループ・ホールディングス	1.4	—	—
日本テレビホールディングス	6.4	5.6	10,298
日本電信電話	42.3	26.9	126,564
KDDI	63.5	41.4	128,050

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
光通信	0.6	0.7	6,580
NTTドコモ	53.6	46	118,542
GMOインターネット	2.6	2.2	3,066
東宝	5	4.4	14,168
エヌ・ティ・ティ・データ	4.3	3.8	20,444
SCSK	1.7	1.5	6,240
ソフトバンクグループ	26	22.3	148,629
卸売業 (4.7%)			
双日	46.6	38.8	10,553
アルフレッサ ホールディングス	8.2	7.7	16,416
シップヘルスケアホールディングス	1.3	1.2	3,550
第一興商	1.7	1.5	6,450
メディバルホールディングス	7	6.2	10,955
伊藤忠商事	58.2	48.3	61,123
丸紅	60.8	60.6	33,257
豊田通商	7.7	6.9	16,787
兼松	14	13	2,236
三井物産	59	55.7	80,486
日立ハイテクノロジーズ	2.4	2.1	8,662
住友商事	41.1	38.8	46,792
三菱商事	52.2	46.2	113,190
阪和興業	—	6	3,870
岩谷産業	8	7	4,340
東邦ホールディングス	2.4	2	4,358
サンリオ	1.9	1.9	3,758
日鉄住金物産	6	0.5	1,915
ミスミグループ本社	7.8	6.9	13,648
小売業 (4.6%)			
ローソン	2.6	2.3	18,216
エービーシー・マート	1.1	0.8	5,200
ゲオホールディングス	1.3	1	1,312
セリア	0.8	0.7	5,845
MonotaRO	2.4	2.2	6,120
J. フロント リテイリング	8.8	7.8	10,920
マツモトキヨシホールディングス	1.6	1.3	7,124
スタートトゥデイ	2.2	5.6	10,074
三越伊勢丹ホールディングス	13.8	—	—
ウエルシアホールディングス	0.9	0.7	5,215
クリエイトSDホールディングス	—	0.9	1,953
コスモス薬品	0.4	0.3	7,074
セブン&アイ・ホールディングス	29.1	25.8	117,106
ツルハホールディングス	1.5	1.4	16,478
クスリのアオキ	—	0.5	2,705

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ノジマ	—	0.9	1,134
良品計画	0.9	0.7	15,883
ドンキホーテホールディングス	4.5	4	16,200
VTホールディングス	2.9	2.8	1,565
ユナイテッドアローズ	0.9	0.9	2,492
スギホールディングス	1.2	1.1	6,413
エニ－ファミリーマートホールディングス	2.4	1.9	12,255
日本瓦斯	1.5	0.9	2,893
AOKIホールディングス	1.6	—	—
しまむら	0.8	0.7	8,890
高島屋	10	9	7,596
イオン	28.7	25.3	37,013
イズミ	1.6	1.2	5,754
ヤオコー	0.8	0.7	2,940
ケーズホールディングス	1.6	2.6	4,680
アインホールディングス	0.8	0.7	5,026
ニトリホールディングス	3	2.7	33,615
パローホールディングス	1.5	1.3	3,867
ファーストリテイリング	1.4	1	36,330
サンドラッグ	1.5	1.3	10,491
銀行業 (7.4%)			
東京TYフィナンシャルグループ	—	0.8	2,544
九州フィナンシャルグループ	—	12.6	8,731
コンソルディア・フィナンシャルグループ	47	42.9	19,785
新生銀行	66	53	8,692
あおぞら銀行	47	39	13,338
三菱UFJフィナンシャル・グループ	213.2	282.8	148,045
りそなホールディングス	81.4	72	31,039
三井住友トラスト・ホールディングス	154	12.9	42,737
三井住友フィナンシャルグループ	34.4	44.1	152,630
西日本シティ銀行	24	—	—
千葉銀行	27	24	14,832
常陽銀行	25	—	—
群馬銀行	16	13.7	6,699
ふくおかフィナンシャルグループ	28	27	11,718
静岡銀行	20	18	15,228
十六銀行	12	—	—
スルガ銀行	7.3	5.8	14,679
八十二銀行	17	14.9	8,135
ほくほくフィナンシャルグループ	47	4.2	6,123
広島銀行	21	18	7,866
中国銀行	6.6	5.8	7,679
伊予銀行	9.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セブン銀行	23.5	23.1	7,576
みずほフィナンシャルグループ	713.1	881.2	150,597
山口フィナンシャルグループ	9	8	8,840
北洋銀行	10.5	9.3	3,524
京葉銀行	8	—	—
証券、商品先物取引業 (1.2%)			
F P G	—	2.2	2,052
S B I ホールディングス	8.4	7.4	8,843
ジャフコ	1	1	3,120
大和証券グループ本社	65	58	33,721
野村ホールディングス	142.2	118.5	58,396
岡三証券グループ	6	5	2,625
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	8	7.1	3,628
松井証券	3.5	3	2,481
カブドットコム証券	6.2	5.2	1,731
保険業 (3.2%)			
SOMPOホールディングス	15.5	13.7	45,730
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	22.2	18.4	54,730
ソニーフィナンシャルホールディングス	6.7	5.9	8,254
第一生命ホールディングス	44.6	39.5	58,282
東京海上ホールディングス	28.2	24.9	101,367
T&Dホールディングス	25.4	22.4	27,708
その他金融業 (1.4%)			
全国保証	—	1.6	7,232
クレディセゾン	5.7	—	—
芙蓉総合リース	0.7	0.7	3,696
興銀リース	1.3	1.2	2,601
東京センチュリー	1.6	1.4	5,068
イオンフィナンシャルサービス	4.6	4.2	7,606
アコム	14	—	—
オリエントコーポレーション	—	26.6	5,240
日立キャピタル	1.4	1.5	3,393
オリックス	49.3	43.6	63,612
三菱UFJリース	17.6	15.6	7,737
日本取引所グループ	20.4	18.1	29,629
不動産業 (3.1%)			
いちご	—	6.8	3,141
ヒューリック	14.5	12.8	13,056
野村不動産ホールディングス	4.2	4.1	7,252
ブレサンスコーポレーション	0.2	0.8	936
東急不動産ホールディングス	18.2	14.9	8,478
飯田グループホールディングス	4.5	5.7	11,314
パーク24	3.5	3.1	10,245

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井不動産	37	33	75,570
三菱地所	52	46	91,862
東京建物	7.6	7.1	9,009
住友不動産	17	15	40,470
大京	11	11	2,178
レオパレス21	7.6	7.3	4,891
スターツコーポレーション	1.1	0.9	1,716
住友不動産販売	0.5	0.4	898
タカラレーベン	3.1	2.7	2,092
イオンモール	4.5	4	6,056
エヌ・ティ・ティ都市開発	4.3	3.8	3,518
サービス業 (3.2%)			
ミクシィ	1.7	1.3	4,881
日本M&Aセンター	1.1	2	6,810
テンブホールディングス	4.5	4.6	8,197
クックパッド	1.6	1.5	1,519
総合警備保障	2.5	2.2	11,770
カカクコム	4.9	4.6	8,330
ディップ	—	0.7	1,925
エムスリー	6.4	5.6	19,152
ディー・エヌ・エー	3.6	2.9	9,816
博報堂DYホールディングス	10.2	9	11,196
ぐるなび	—	0.8	2,390
電通	8.2	7.3	38,252
みらかホールディングス	1.9	—	—
オリエンタルランド	8	7	42,049
リゾートトラスト	2.8	2.7	5,610
ユニー・エス・エス	8.9	7.9	13,904
サイバーエージェント	1.8	3.4	10,285
楽天	34.4	33.3	43,889
リロググループ	0.3	0.3	5,340
エイチ・アイ・エス	1.2	1.1	2,900
カナモト	1	0.9	2,264
セコム	7.1	6.8	51,673
ベネッセホールディングス	2.7	—	—
イオンディライト	0.7	0.6	1,893
合 計	株 数・金 額	株 数	金 額
		7,441	9,370,949
	銘柄数<比率>	400銘柄	<99.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2016年10月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	9,370,949	99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	97,764	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	9,468,713	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年10月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,468,713,795円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	16,475,719
株 式(評価額)	9,370,949,250
未 収 配 当 金	81,288,826
(B) 負 債	29
未 払 利 息	29
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	9,468,713,766
元 本	7,843,450,704
次 期 繰 越 損 益 金	1,625,263,062
(D) 受 益 権 総 口 数	7,843,450,704口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	12,072円

(注) 期首元本額 8,853,739,153円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 1,010,288,449円

(注) 1口当たり純資産額は1,2072円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 T&D J P X 日 経 4 0 0 投 信 (通 貨 選 択 型) 米 ド ル コ ー ス 7,843,450,704円

損益の状況

当期 自2016年4月21日 至2016年10月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	97,725,321円
受 取 配 当 金	97,674,274
そ の 他 収 益 金	57,904
支 払 利 息	△ 6,857
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 116,686,236
売 買 損 益	450,818,561
売 買 損	△ 567,504,797
(C) そ の 他 費 用	△ 63
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 18,960,978
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,783,935,591
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 139,711,551
(G) 合 計 (D+E+F)	1,625,263,062
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,625,263,062

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(F) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。